

# News Letter

2008年10月  
経営行動研究学会会報  
第 61号

## 金融商品と事故米の経営

常任理事 亀川 雅人（立教大学教授）

サブプライム問題を発端としたリーマンブラザーズの経営破綻。米国を震源とする金融大地震が、世界中に津波を巻き起こしている。金融システムは、本来、実体経済を円滑に運営する手段であり、黒子として登場している限り問題はない。しかし、金融が主役を演じることがある。華々しい錬金術が話題になり、享樂的な宴が繰り広げられ、そして突如として悲惨な結末を迎える。その崩壊は、実体経済にも甚大な影響を残すことになる。

金融システムの攪乱をモノの世界で検討してみよう。自家用車の世帯普及率が100%に近い飽和状況では、誰もが過剰な自動車販売を期待しない。しかし、割賦販売手法など、新しい販売技術が発明されると、購入者の利用方法や実質所得に変化がなくとも、売上期待が高まり増産するかもしれない。だが、実質需要に変化がなければ、在庫の増加や貸倒れをもたらす。生産コストは回収されず、その影響は原材料や部品を供給する取引先企業、下請けや孫請け企業へ波及する。自動車の品質如何に関わらず、市場が飽和すれば売れ残る。住宅も例外ではない。生産力が高まり、所得が増加しなければ、購買力は増加しない。

金融工学を駆使した金融商品は、その洗練した技術を過信して販売される。しかし、金融商品は、モノやサービスの世界に基礎を置く。黒子の役割は、主役の演技を助けることであり、主役のもつ価値を引き出せたとしても、本源的価値の創出はない。金融商品の価値は、その製品やサービスの本源的価値に依拠しているのである。

事故米が混入すれば、食用米の価値は毀損され、商品の回収が必要となる。販売先が加工した商品も回収対象になる。良質な米が少量の事故米で汚染米になる。たとえ、混入していなくとも、その判別が出来なければ、全て回収しなければならない。米を材料とする商品が敬遠され、様々な風評被害を生む。その損失は波及的なものとなる。金融商品が事故米（サブプライム）を含んでブレンドされれば、その損失は全世界に拡大する。

事故米に関する農水省のチェック体制が問題となった。耐震偽装の際にも指摘された問題である。金融商品も、中身の理解できない複雑な商品である。監督官庁や格付け機関などを含めて、ガバナンス体制の整備が問題にされる。しかし、一番重要なことは、経営者が、自らの製品やサービスに誇りを持ち、社会貢献の意識を持つことである。社会貢献の意識とは、自らに課せられた役割を認識し、希少な資源を有効に使用するために経営管理を徹底し、責任ある経営行動をとることである。残念ながら、金融機関は、事故米の管理に失敗した。その責任は重大である。



## 経営行動研究学会 第18回全国大会および 第8回日本・モンゴル国際シンポジウムを振り返って

大会実行委員長 菊池 敏夫

第18回経営行動研究学会の全国大会ならびに第8回日本・モンゴル国際シンポジウムが千葉県我孫子市の中央学院大学で8月5、6、7日の3日間にわたって開催されました。第18回経営行動研究学会全国大会の統一論題は「現代の経営行動—新しい局面と課題—」で、このテーマのもとに5つの報告が行われました。堀田友三郎氏の「社会起業家の経営行動における課題」、池内秀己氏「日本的経営は変容したか—原理・構造・制度—」、竹内一樹氏「市場原主義への批判—企業行動の新しい視点—」、田中建二氏「会計基準の国際的統合と業績報告」、常田稔氏「日本的経営技術の国際移転」がそれぞれ統一論題にふさわしいテーマのもとに報告が行われ活発な質疑討論が展開されました。社会起業家、日本的経営、市場原理主義批判、国際会計基準、経営技術の移転をめぐって明確な問題意識のもとに現代の新しい視点から問題がとりあげられ多くの示唆が提供されたように思われます。

自由論題については、CSR、コーポレート・ガバナンス、人材育成、環境管理、組織理論、会計学関連、リスクマネジメント、技術の実用化問題などに関連した興味深いテーマがとりあげられました。これらの自由論題の報告者それぞれが日頃の研究成果を発表され、報告をめぐって活発な質疑が展開されていました。大会の報告を頂いた方をはじめ、司会、コメンテーターをお引き受け頂いた各位に対し心からお礼を申し上げる次第であります。開催場所が都心から離れたところであるにもかかわらず、全国各地から数多く会員が熱心に参加されましたことは開催校として大変うれしく、ありがたく心から感謝の意を表す次第であります。何かと不行き届きのため参加された各位にご不便をおかけしたり、失礼があったことと存じますが、どうぞおゆるし下さい。

大会開催期間中の 8 月 5, 6 日に同じキャンパスで第 8 回日本・モンゴル国際シンポジウムが開催されました。このシンポジウムは日本側の経営行動研究学会とモンゴル側のモンゴル経済ビジネス連合の共催で統一テーマとして「環境・資源、企業行動をめぐる諸問題—北東アジアの視点から—」が設定され、このテーマをめぐる日本側 4 名、モンゴル側 7 名の報告者により、それぞれ興味ある報告が行われ、活発な討論がくりひろげられました。モンゴル側の代表団は 25 名、その中にはモンゴル経済ビジネス連合の会長をつとめるモンゴル国立大学教授、トゥブド・ドルジ氏、モンゴル初代大統領のオチルバト氏をはじめ、県知事、病院長、自然環境省部長、大学学長、副学長などモンゴルを代表する専門家集団によって構成されていました。1990 年から 1997 年まで初代大統領をつとめられたオルチバト氏は「鉱山部門の環境保護と経済発展の矛盾に対する解決策」と題する報告を行い、専門の立場（同氏は旧ソ連レニングラード鉱山専門学校出身、鉱山技師長、燃料エネルギー大臣の経歴をもつ）からモンゴルの鉱山部門の重要性と現在の問題点を取り上げきわめて説得力のある報告でした。もう一人の鉱山学の専門家、ラハイスレン・バトスーリ氏（モンゴル国立科学技術大学教授）は「モンゴルの炭鉱開発の現状と傾向」を報告、石炭産業のこれからの方向を示し興味をそそるものでした。日本側の報告は岩間剛一氏（和光大学教授）の「北東アジアのエネルギーと環境」、宗岡広太郎氏「日本企業の環境問題への対応—日立グループの取組みの現状と課題—」、坂田寿衛氏「日本における医療制度改革と今後の病院管理・経営」、小川直宏氏「モンゴルにおける人口変動と第一次、第二次人口ボーナス」で、いずれもモンゴル側の参加者から熱心な質問が提起され、それに対して報告者が丁寧に説明され高い評価を得た報告内容でした。モンゴル側の報告の中には「モンゴルのヘルスケアシステムの特殊性」、「現地住民の協力に基づいた天然資源の安定した経営」など重要な問題を取り上げた報告がありました。このシンポジウムで翻訳、通訳を担当されたオユナさん、バダマさんのご協力、ご苦労に対し衷心よりお礼申し上げます。

第 18 回全国大会及び第 8 回シンポジウムの開催にあたり学会理事会をはじめ本部委員会、国際委員会の先生方が、比較的早期にプログラムを検討して頂いたこと、主催校の中央学院大学の児玉理事長ならびに椎名学長をはじめ大学当局から多大なご支援を頂いたこと、実行委員会、教職員の方がたおよび学生諸君の皆さんのご協力により何とか実行委員長をつとめを果たすことができました。各位から頂いた心暖まる助言や笑顔に癒されたことなど、今、なつかしく想起しているところです。

\*\*\*\*\*

## 2008 年度会員総会報告

第 18 回全国大会（中央学院大学）において、2008 年 8 月 6 日（水）、16 時 50 分より本学会 2008 年度会員総会が開かれ、議長 菊池敏夫会長のもとで以下の議案が審議の上、承認された。(1)2007 年度研究活動報告に関する件、(2)2007 年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)2008 年度研究活動計画(案)に関する件、(5)2008 年度予算書(案)に関する件、(6)第 19 回全国大会に関する件、(7)国際シンポジウムに関する件、(8)会則の一部改正に関する件、(9)その他。議案 2 の 2007 年度収支決算報告の監査については、齋藤 淳氏から監査報告がなされ承認された。議案 4 について、金子逸郎研究委員長より、議案 5 について、岩井清治総務委員長より報告があり、いずれも承認された。議案 6 について次回（2009 年）の大

会開催校は東海学園大学（名古屋）において開催することが決定した。議案 7 について、厚東偉介国際委員長より説明があり、議案 8 については、総務委員長より報告があり承認された。その他については、年報発行にあたり、ご尽力頂いた筆者ならびに査読者にお礼の言葉が述べられた。

\*\*\*\*\*

## 研 究 部 会 報 告

○ 第 22 回中部部会 6 月 14 日(土) 14 時～於 東海学園大学大学院栄テラライトキャンパス

●テーマ：「社会起業家の理念における一考察」報告者：速水 智子 氏(中京大学大学院), 司会・コメンテーター：津田 秀和 氏(愛知学院大学)

この報告では社会起業家の事業とその事業体におけるミッションの関係についての分析・考察結果が提示された。この分析は、対象、事業分野、価値、ビジネスモデルの 4 領域を中心に進められた。考察の結果、この 4 領域において、ミッションと事業の関係は明確であることが導かれた。これに対し、コメンテーターは、社会起業家の定義および実態の多様性から、「よりよい社会に向けての社会変化の担い手としての社会起業家」という限定を課すことでより問題意識が明確に伝わる可能性があること、ミッションと事業の関係を分析する際の比較対象（たとえば、従来型起業家の事業や通常の企業）、比較の際の指標の明確化の必要性等についてのコメントがなされた。フロアーからは、社会起業家の動機的側面への注目等、のコメントがなされた。

●テーマ：「場」の多様化と調律のマネジメントー製造現場の実態調査をもとにー」報告者：浅井 紀子 氏(中京大学), 司会・コメンテーター：竹野 忠弘 氏(名古屋工業大学)

「人材の混成部隊」を前提に、各人の多様な個性をどのように組み合わせることで経営活動を展開していくか、中部企業の製造現場調査をもとに研究報告がなされた。科学技術内容の細分化と高度化、工業原材料素材価格の高騰といった経営外部環境変化の中で、複数の高度技能を「調律（＝組み合わせる調整して運営）」するスキルを、いかに継承していこうとしているのか、製造業現場の経営事例が報告された。従来、経営技術継承の努力は、企業内技能研修機関、役員研修機関・企業内大学院、海外人材育成機関を通じてなされてきた。これに対して、中部の特徴は、「班長」職復活という現場組織改革と連動させて、日々の製造活動と単体技能&「調律」スキル育成とを展開している点にある。さらに熱田神宮の遷座や伊勢神宮遷宮などにおける宮大工の技能継承に通ずるものとして検討が深められた。（文責：報告コメンテーター 名古屋工業大学 竹野）

●テーマ：「経営哲学の認識方法について」報告者：肥田 日出生 氏(明治学院大学), 司会・コメンテーター：増田 茂樹 氏(前愛知産業大学)

○第 68 回研究部会、7 月 12 日(土) 午後 1 時 30 分、於 明治大学 研究棟 2 階

●テーマ：「看護師と介護士の就業意識の比較と HRM」報告者：永井 隆雄 氏（九州大学大学院院生）, 司会・コメンテーター：石井 脩二 氏（東横イングループ・グローバル研究所所長）

●テーマ：「改革開放の諸政策による中国郷鎮企業の経営行動—雅戈尔集団の事例」報告者：李 雪 氏（早稲田大学商学学術院 助手）, 司会・コメンテーター：張 英莉 氏（埼玉学園大学教授）

郷鎮企業と地方政府、国営（国有）企業との関係について。これは李報告のポイントの一つであるが、郷鎮企業の多くは、設立当初（特に 80 年代前半）では、資金面、人材面において地方

政府のバック・アップを受け、また生産技術、経営ノウハウにおいて国営企業に頼るところが多かったため、この時期に限ってみれば、地方政府と国営企業は郷鎮企業の成長にプラスの役割を果たしたといえよう。しかし、90年代以降、地方政府による不当な政策や企業への介入が逆に郷鎮企業の発展を妨げ、郷鎮企業はまるで地方政府が指導する「ミニ計画経済」のようなものと批判されていた。郷鎮企業はその独立性を高めるため、株式制度の導入を積極的に進めるようになった。この点に関しては、ヤンガーグループはどうなのか、気になるところだ。

90年代初頭から中国政府は「社会主義市場経済」を打ち出した。しかし、中国の「市場経済」の中で、郷鎮企業を含む私有企業は果たして国有企業と平等に競争できたのか、という疑問が残る。

郷鎮企業に共通する環境問題、人材育成問題、リスク・パフォーマンス管理問題などについて、触れてほしかった。（張 英莉記）

●テーマ：「ドイツにおけるキャリア教育の課題と現状 — 若年者失業防止施策 —」報告者：岩井 清治 氏（桜美林大学教授）、司会・コメンテーター：谷内 篤博 氏（文京学院大学教授）

本報告は、ドイツにおける職業教育としてのデュアルシステム、すなわち二元制職業教育の実態や課題を明らかにするとともに、こうした従来の職業教育および若年雇用対策が若年者の失業問題とどのように関連しているかについて、最新データを駆使して分析的考察を試みている。

岩井氏は、本報告のなかで、ドイツにおいては下記のような4段階の山（schwelle）を越えさせるような施策が展開されており、若年者の失業率の低下に大きく寄与していることを指摘している。

第1の山：普通教育学校から二元制職業訓練制度への山

第2の山：二元制職業訓練制度から企業就職実現への山

第3の山：大学修了資格未取得大学生の企業就職実現への山

第4の山：各段階での中途者・失業者となった者の就職への山

さらに、新たな試みとしての社会教育家によるカウンセリング指導や、NEETの70%を占める女性に対するキャリア教育、女性の男性職種への奨励政策などが若年者の失業率の低下に貢献していることも明らかにしている。

本報告は、若年雇用対策の1つとして日本型デュアルシステムを取り入れようと緒についたわが国にとって、キャリア教育における企業との連携のあり方や女性のキャリア教育、女性の就業継続に向けた環境の整備などに多くの示唆を与えるものと思われる。大変興味深い報告であった。（谷内篤博記）

○第69回研究部会 10月11日(土) 13時30分、於 日本大学経済学部本館 大会議室

●テーマ：『経営理念の組織内浸透とリスクマネジメントの有効性に関する研究 — 中小企業の中間管理職の役割・機能を中心に —』報告者：瀬戸 正則 氏（広島大学大学院博士後期課程）、司会・コメンテーター：大平 浩二 氏（明治学院大学教授）

近年経営理念や経営哲学に社会の関心が向いているが、本報告のように経営学の研究者が、この分野に関心を持ちつつあることは喜ばしいことである。

瀬戸氏の本報告は、理念の組織浸透を扱ったものであるが、丹念かつ数多くの先行研究を渉猟されており、この分野についての関心・熱意を十分に感じることができた。本報告は、理念の組織浸透に関し、多くの文献研究を基に「情報の多義性」故のリスクを「PDCA サイクル」を通じ

て「中間管理職層」を中心に「マニュアル等」を用いて一義化し、それを広島県の地元の4社のケースを踏まえて確認しようというものである。

以下に若干のコメントを記して責務としたい。まず①組織浸透の具体的な事例としては、松下電器をはじめいくつかの事例が公開されているので、そうした実例も踏まえるとより具体的であった。②理念をPDCAサイクルないし中間管理者層に降ろしてとらえると、そこに理念(や哲学)の矮小化が生じるのではないか。③本報告における4社のケースの位置づけであるが、検証事例として用いるのであれば、事例としての数の多少の問題が生じよう。理念や哲学が元来企業の創業者に由来するものであれば、たとえ1社であったとしても、特徴ある理念経営を行っている企業や経営者をケースとして取り上げてもよかったように思われる。

しかし、今後、こうした地道な研究の積み重ねが我が国の経営理念・哲学研究に寄与することは間違いない。瀬戸氏の今後の研鑽を期待したい。(明治学院大学 大平浩二記)

●テーマ：「建設産業における企業間競争」報告者：登坂 敏晴 氏（麗澤大学大学院博士後期課程），司会・コメンテーター：吹田 尚一 氏（日本経済総合研究所）

高度に発達した現代産業の一つ、建設業について市場競争状態を明らかにするためには、規模経済性だけでなく範囲経済性にも注目すること、その前提に建設市場セグメンテーションを把握し直すこと、大型・高単価工事がなぜ高い収益をもたらすのかを検証すること、などが求められる。「現場・特注工事」という“商品特性”は、標準化と特殊性の大いなる混合であって、大量生産商品に適合的な産業組織論的分析ではまことに扱い難い(例：価格指標がない)。このため、日本の建設業が競争排他的であるかどうかを検討するためには、まず定性的な情報を積みあげそれを実証する独自の分析指標を開発することが必要となろう。これを抜きにして定量的指標を適用するという先験的接近では目的を達しえない。さらに在来の産業組織分析では、「構造→行動→成果」という一方向で把握する弊があるが、その逆方向も競争市場では常にみられること、行動と成果を決める要素は実に多様であること、を念頭におき、より動的な検討をする必要がある。これはコメンテーターがいくつかの産業組織研究をおこなった結果、得た教訓である。(吹田尚一記)

●テーマ：「中国企業の統治構造 — 3つのモデルを中心に」報告者：金山 権 氏（桜美林大学教授），司会・コメンテーター：平田 光弘 氏（星城大学教授）

金山氏の報告は、新著『中国企業統治論—集中的所有との関連を中心に—』（学位取得論文を学文社より上梓）の「第3章 中国における企業の所有構造と企業統治」の1「中国企業の統治構造の特徴」および「第5章 企業統治システムの構築とそのプロセス」の3「企業統治構造の3つのモデル」に拠りながら進められた。金山氏は報告において、①懸案の非流通株流通化改革（“股改”）が試行錯誤を重ねる中で、大型国有企業の民営化などの本格化への期待が高まっていること、しかし、②その特殊な株式構造が経営陣・株主間や支配大株主・中小株主間の利害衝突を生み、また、経営陣が事実上の所有者として内部者支配を行う事態の進行が大きな問題となっていることを明らかにした。さらに金山氏は、③企業統治システム構築の基本的な方向は、企業の統治を市場の規律に委ねていくことであり、それは、企業統治の観点からだけでなく、「社会主義市場経済」の方向性と完全に合致するし、資産の流動性を高め、中国経済の将来に向けた発展の余地を確保する上でも、必ず達成しなければならない目標であると主張した。だが、企業統治システム構築の基本的な方向を市場の規律に委ねていくことが正当な選択であるかどうかについては、なお検討の余地があるように思われる。(平田 光弘記)

## ◆ 23 回中部部会開催のお知らせ ◆

下記の通り、中部部会を開催しますので、万障お繰り合わせの上ご出席賜りますようお願い申し上げます。なお、今回は経営哲学学会中部部会との合同開催となります。

日 時：平成 20 年 12 月 6 日（土）13：30～ ・ 参加費 500 円

場 所：中京大学名古屋キャンパス 5 号館 521 教室

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2 TEL 052-835-7111（代）

（地下鉄鶴舞線『八事』駅 5 番出口前）※ 駐車場は利用できませんので、公共交通機関をご利用下さい。

### プログラム

#### 1. 研究報告（報告 35 分・コメント 10 分・質疑 15 分）

「内部統制とセルフ・ガバナンスの関連性（仮）」

報告者：東海学園大学 市古 勲氏

司会・コメンテーター：愛知学院大学 津田 秀和 氏

#### 2. 講演（各 60 分）

##### (1) 「経営者自己統治（論）の提唱」

講演者：星城大学 平田 光弘 氏

司会：東海学園大学 櫻井 克彦 氏

##### (2) 「情報，その科学と哲学」

報告者：立教大学・中京大学名誉教授 三戸 公 氏

司会：中京大学 中條 秀治 氏

#### 3. 議 事

(1) 次回開催校の件 (2) その他

## ◆ 終了後、懇親会を行ないますので、こちらも是非ご参加下さい。（懇親会費 4,000 円）

次回は、平成 21 年 6 月に東海学園大学で開催の予定です。

中京大学 浅井 紀子

部会会長 櫻井 克彦

※ 中部部会事務局では報告希望を随時、受け付けています。

連絡先は〒470-0207 愛知県西加茂郡三好町福谷西ノ洞 21-233

東海学園大学経営学部 市古 勲（TEL:0561-36-5555，FAX:0561-36-6757，

E-mail:ichiko@tokaigakuen-u.ac.jp）です。

## ◆ 第 70 回研究部会 開催のお知らせ ◆

第 70 回研究部会を山梨学院大学のご協力を頂き、下記の要領にて開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席下さいますようご案内申し上げます。

◆ 日 時：2008 年 12 月 13 日（土）午後 1 時 30 分～（時間厳守）

◆ 会 場：山梨学院大学 50 号館大学院棟 1 階会議室

（〒400-8575 山梨県甲府市酒折 2-4-5. 電話：055-224-1630（大学院棟事務室））

◆ アクセス：JR 中央本線 新宿駅一（特急・約 1 時間 35 分）一石和温泉駅（普通

列車乗換え1駅目、約3分)一酒折駅一山梨学院大学(徒歩約3分)  
バス:新宿バスターミナル発・新宿 → 山梨学院大学(約2時間)  
山梨交通・京王・富士急行(予約 03-5376-2222/055-237-0135)

- ◆ 参加費: 500円
- ◆ 報告 40分 質疑 20分

報告テーマ「ITストラテジストとDSS」

報告者: 高橋 律氏(中央学院大学商学部教授)  
司会・コーディネータ: 宮下 幸一氏(桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授)

報告テーマ「日本版SOX法における内部統制の構築・運用の実践

— A社の事例研究を中心に —

報告者: 洪 聖協氏((財)社会経済生産性本部IT戦略部 部主席研究員)  
司会・コーディネータ: 島田 公一氏(株あいおい基礎研究所 常務取締役)

3:35~3:50 コーヒーブレイク

報告テーマ「組織間関係における階層型ネットワークに関する研究」

報告者: 金子 勝一氏(山梨学院大学経営情報学部教授)  
司会・コーディネータ: 城川 俊一氏(東洋大学経済学部教授)

- ※ なお、部会終了後、懇親会を予定いたしておりますので、是非ご参加ください。  
参加費: 3,500円

## 理事会報告

○2008年7月12日(土)12時50分~、明治大学研究棟4階第2会議室

議題(1)2007年度研究活動報告に関する件、(2)2007年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)第18回全国大会に関する件、(5)国際シンポジウムに関する件、(6)2008年度研究活動計画(案)に関する件、(7)2008年度予算書(案)に関する件、(8)第19回全国大会に関する件、(9)入退会者の承認について1名(別記)の入会が承認された。(10)会則の一部改正に関する件について、議題(1)(2)について報告があり承認された。(4)(5)について開催校の中央学院大学実行委員会より参加状況ならびにプログラムおよびモンゴル代表団の滞在スケジュールについて説明がなされた。(6)(7)(8)について総務委員長より報告があり承認された。

○10月11日(土)日本大学経済学部本館2階 大会議室

議題(1)第19回全国大会に関する件、(2)国際シンポジウムに関する件については2009年、ウランバートル市において開催されるとの報告があった。(3)入退会者の承認について7名(別記)の入会が承認された。(4)その他において、研究プロジェクトの申請(代表、関岡保二氏)が承認された。

- ◆ 新刊書(学会会員著)紹介◆



- ・『個人と組織変化—意味充実人の視点から—』寺澤朝子著，文眞堂，2008年3月10日，170頁，定価2,200円（税別）
- ・『日本企業の経営分析：事業再構築のマネジメント』今口忠政・李新建・申美花・野坂美穂編著，慶應義塾大学出版会，273頁，2008年7月21日，定価3,800円（税別）
- ・『戦略学—立体的戦略の原理』菊澤研宗著，ダイヤモンド社，204頁，2008年7月31日，定価2,400円（税別）
- ・『経営戦略の理論と実践』高垣行男著，創成社，211ページ，2008年9月10日，定価2,300円（税別）
- ・『資本とは何か』日本大学商学部商学・会計学研究所編，對木隆英（第2章），日本評論社，190頁，2008年9月20日，定価3,800円（税別）
- ・『中国企業統治論—集中的所有との関連を中心に—』金山 権著，学文社，247頁，2008年9月20日，定価2,800円（税別）
- ・『戦略的環境経営：環境と企業競争力の実証分析』豊澄智己著，中央経済社，244頁，2008年10月20日，定価3,000円（税別）
- ・『中小企業の成長と戦略 その理論と実践』井上善海編著，瀬戸正則（1章担当），同友館，177頁，2008年10月，価格2,100円（税込）

会報委員会よりお願い 会員諸氏により新たに学術著書を出版された時は，学会に一部ご恵贈下さいますようお願いいたします。会報にてご紹介させていただきます。

#### 委員会だより

**研究委員会 部会報告の募集について**……本人申込み・推薦いずれかにより，それぞれ所定の用紙(同封用紙またはHPよりダウンロード)にご記入頂き，事務局までお申し込み下さいますようお願いいたします。

・研究プロジェクト申込について，会員各位の申込を随時受付ておりますのでご応募ください。FAXまたはメールにて受付（別紙の申込書をご利用ください）。

#### 【住所・所属等変更の連絡方法について】

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更が生じた場合には，変更前と変更後を並記のうえ，必ず文書（電子メール可）にて事務局宛にご連絡ください。

---

発行 経営行動研究学会	〒102-0072	東京都千代田区飯田橋 4-4-8 東京中央ビル 7F 707号 経営行動研究所内
2008年10月31日発行		TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466
	http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html/ e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp	
	印刷	株式会社 櫻 栄 TEL. 03-3288-5571